

(別紙様式6)

平成 29 年度 北極域研究共同推進拠点 共同研究等報告書

申請区分: 萌芽的異分野連携共同研究 共同推進研究
 産学官連携フュージビリティ・スタディ
 共同研究集会 産学官連携課題設定集会

研究課題名: 北極圏開発と日系企業:対ロシア事業戦略を中心に

研究期間: 平成 29 年度～平成 年度

共同研究員	氏名	所属・職名
研究代表者	徳永昌弘	関西大学商学部・教授
研究分担者(拠点外)	菅沼桂子	日本大学生物資源科学部・准教授
研究分担者(拠点内)	田畑伸一郎	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・教授

【研究の内容】

最大の北極海沿岸国であるロシアでは、石油・天然ガスをはじめとする資源開発や北極海航路の利用拡大に対する内外の期待が高まっている一方で、持続的な北極圏開発に必要な資金・技術の獲得が重要な課題として提起されている。そうした状況下で、2016 年秋に日本政府がロシア政府に提示した「経済協力 8 項目」が呼び水となって、北極圏のヤマル半島の液化天然ガス事業(ヤマル LNG プロジェクト)への融資が決定し、同年末の日ロ首脳会談で合意された 80 件の経済協力事業の先鞭をつけた。予定よりも前倒しで 2017 年末に生産を開始したヤマル LNG プロジェクトには、日揮と千代田化工建設が建設事業、商船三井が LNG 輸送、国際協力銀行(JBIC)が協調融資に参加するなど、日系企業が一定のプレゼンスを発揮しており、ロシアの大陸棚開発ではサハリン沖石油・天然ガス開発事業(サハリンプロジェクト)以来の日ロエネルギー協力の実績を残した。北極圏の LNG 開発は拡大・新設の展望が示されており、本研究調査の結果、日系企業が今後も関与していく可能性の高いことが判明した。

ロシアへの日系企業の進出は、トヨタが現地工場の設立を発表した 2005 年以降に加速したものの、2014 年のウクライナ危機(クリミア併合)に端を発する経済制裁や原油価格下落に伴う経済成長の低下の影響から、近年は低迷状況にあることが確認できた。さらに、油価高騰に基づくロシアの経済成長モデルは 2013 年までに終わっており、2015 年初め頃から輸入代替による経済構造の転換を目指しているが、技術移転の困難や内需の不足が懸念材料として挙げられている。そうした状況下で続けられる北極圏開発に日系企業が関与することは、ロシアの天然資源を戦略的に活用できる幅が広がるだけでなく、技術的に困難とされる北極圏開発を通じて、同国の資源開発技術の向上にも繋がる可能性があるため、今後の対ロシア事業戦略を進めるうえで重要な礎石となりうる。

【研究論文や著書等】

- 1)田畑伸一郎. 2018.「ロシア北極域経済の現状:地域財政の分析を中心に」『ロシア NIS 調査月報』2018年3月号. (査読無)
- 2)Veli-Pekka Tynkkynen, Shinichiro Tabata, Daria Gritsenko, Masanori Goto (eds.). 2018. *Russia's Far North: The Contested Energy Frontier*, Routledge. (査読有)
- 3)Masahiro Tokunaga, Keiko Suganuma and Nami Odagiri. 2018. *From Russia to Eurasia: Specific Features of "Russphere" from the Perspective of Business Activities of Japanese Firms*, Russian Research Center (RRC) Working Paper (Hitotsubashi University), forthcoming. (査読無)

【研究発表】

- 1)徳永昌弘. 2018. 「日系企業とロシア語圏市場:北極圏から中央アジアまで」北極域研究共同推進拠点公募事業(平成29年度共同推進研究)研究会「日系企業のロシア事業戦略」, 2018年1月27日, 北海道大学, 札幌市.
- 2)菅沼桂子. 2018. 「日系企業のロシア進出状況とロシアビジネスに係る諸問題」北極域研究共同推進拠点公募事業(平成29年度共同推進研究)研究会「日系企業のロシア事業戦略」, 2018年1月27日, 北海道大学, 札幌市.

【特許等】

特になし

【アウトリーチ、取材、その他】

特になし